

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月24日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2324 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日比野 三吉彦
 問合せ責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐々木 邦子
 TEL (052)953-5339
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	13,698	(23.3)	470	(59.4)	474	(58.3)
16年 9月中間期	11,106	(15.1)	295	(△7.9)	299	(△7.2)
17年 3月 期	23,502		668		669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	245	(35.9)	6,024	25
16年 9月中間期	180	(13.9)	9,886	06
17年 3月 期	389		19,203	61

(注) ① 期中平均株式数 17年 9月中間期 40,800株 16年 9月中間期 18,300株 17年 3月期 19,164.66株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	0	00	—	—
16年 9月中間期	0	00	—	—
17年 3月 期	—	—	2,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	6,381	3,206	50.2	78,588	63
16年 9月中間期	5,048	2,048	40.6	111,912	71
17年 3月 期	6,136	3,010	49.1	146,536	98

(注) ① 期末発行済株式数 17年 9月中間期 40,800株 16年 9月中間期 18,300株 17年 3月期 20,400株
 ② 期末自己株式数 17年 9月中間期 一株 16年 9月中間期 一株 17年 3月期 一株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		27,310	815	435	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,661円76銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		841,789		1,408,184		1,332,602	
2 受取手形		7,910		—		4,340	
3 売掛金		2,582,699		3,160,589		3,035,486	
4 貯蔵品		22,863		19,179		17,830	
5 前払費用		71,129		82,104		50,536	
6 繰延税金資産		76,729		108,427		83,116	
7 その他		15,182		14,767		1,942	
貸倒引当金		△777		△632		△608	
流動資産合計		3,617,526	71.7	4,792,621	75.1	4,525,246	73.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		109,765		119,365		125,116	
(2) 器具備品		67,755		91,543		104,160	
(3) その他		71,596		28,252		72,076	
有形固定資産 合計		249,117		239,161		301,353	
2 無形固定資産		127,472		173,815		171,778	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		102,766		157,059		136,549	
(2) 関係会社株式		264,800		264,800		264,800	
(3) 繰延税金資産		103,118		113,278		99,620	
(4) 差入保証金		292,187		358,314		354,266	
(5) 長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(6) その他		92,759		82,674		82,388	
貸倒引当金		△1,246		—		—	
投資その他の 資産合計		1,054,386		1,176,125		1,137,625	
固定資産合計		1,430,976	28.3	1,589,102	24.9	1,610,757	26.3
資産合計		5,048,503	100.0	6,381,724	100.0	6,136,004	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	500,000		—		—		
2		119,386		143,874		224,132		
3		1,476,143		1,847,508		1,843,838		
4		141,502		239,688		157,694		
5		202,866		271,343		304,336		
6		206,903		246,309		227,300		
7		118,767		171,486		127,961		
8		7,505		7,222		3,169		
			2,773,073	54.9	2,927,433	45.9	2,888,433	47.1
流動負債合計								
II		固定負債						
1		67,032		78,190		72,151		
2		160,395		169,685		164,965		
			227,427	4.5	247,875	3.9	237,116	3.8
固定負債合計								
負債合計			3,000,500	59.4	3,175,308	49.8	3,125,549	50.9
(資本の部)								
I		資本金						
			314,050	6.3	683,939	10.7	683,939	11.2
II		資本剰余金						
1		303,780		673,668		673,668		
資本剰余金合計			303,780	6.0	673,668	10.5	673,668	11.0
III		利益剰余金						
1		29,000		29,000		29,000		
2		19,486		1,013,951		19,486		
3		1,371,277		768,917		1,579,493		
利益剰余金合計			1,419,763	28.1	1,811,868	28.4	1,627,979	26.5
IV		その他有価証券 評価差額金						
			10,408	0.2	36,939	0.6	24,867	0.4
資本合計			2,048,002	40.6	3,206,415	50.2	3,010,454	49.1
負債資本合計			5,048,503	100.0	6,381,724	100.0	6,136,004	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,106,893	100.0		13,698,985	100.0		23,502,564	100.0
II 売上原価			9,072,580	81.7		11,249,703	82.1		19,269,944	82.0
売上総利益			2,034,312	18.3		2,449,281	17.9		4,232,620	18.0
III 販売費及び一般 管理費	※5		1,738,877	15.6		1,978,499	14.5		3,563,651	15.2
営業利益			295,435	2.7		470,781	3.4		668,968	2.8
IV 営業外収益	※1		8,769	0.0		7,001	0.1		19,739	0.2
V 営業外費用	※2		4,754	0.0		3,619	0.0		18,790	0.1
経常利益			299,451	2.7		474,164	3.5		669,917	2.9
VI 特別利益	※3		15,698	0.1		—	—		22,407	0.1
VII 特別損失	※4 ※6		387	0.0		46,577	0.4		17,021	0.1
税引前中間 (当期)純利益			314,762	2.8		427,586	3.1		675,302	2.9
法人税、住民税 及び事業税		130,000			229,000			295,075		
法人税等調整額		3,847	133,847	1.2	△47,203	181,796	1.3	△8,902	286,172	1.2
中間(当期) 純利益			180,914	1.6		245,789	1.8		389,130	1.7
前期繰越利益			1,190,362			523,127			1,190,362	
中間(当期) 未処分利益			1,371,277			768,917			1,579,493	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原 価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物 10年～50 年 器具備品 4年～ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用 可能期間(5年)に よる定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって おります。 なお、償却期間に ついては、法人税法 に規定する方法と 同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率 により、貸倒懸念 債権等特定の債権 については個別に 回収可能性を勘案 し、回収不能見込 額を計上してあり ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は44,318千円減少しております。</p>	—
—	<p>(受取家賃等の計上方法の変更)</p> <p>従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益に計上していましたが、従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は4,537千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 282,065千円</p> <p>※2 当座借越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,150,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,650,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 323,712千円</p> <p>※2 当座借越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,250,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,250,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 296,993千円</p> <p>※2 当座借越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 3,450,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,450,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 210千円 受取配当金 715千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 207千円 受取配当金 937千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 445千円 受取配当金 876千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,614千円 新株発行費 2,139千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,473千円 新株発行費 2,146千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,410千円 新株発行費 14,380千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 15,090千円	※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 18,287千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損(器具備品) 344千円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 44,318千円 固定資産除却損(建物他) 2,216千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8,694千円 固定資産除却損(建物他) 8,259千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 26,292千円 無形固定資産 22,971千円 —	※5 減価償却実施額 有形固定資産 32,134千円 無形固定資産 29,469千円 ※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円 (グルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 (経緯) 遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。	※5 減価償却実施額 有形固定資産 56,499千円 無形固定資産 48,496千円 —

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>当中間会計期間のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>2,269</td> <td>9,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>995</td> <td>4,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>3,264</td> <td>13,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	2,269	9,402	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,117	995	4,122	合計	16,789	3,264	13,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>324</td> <td>11,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>142</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>466</td> <td>16,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	324	11,347	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,117	142	4,975	合計	16,789	466	16,323
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
	器具備品	11,671	2,269	9,402																														
	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,117	995	4,122																														
合計	16,789	3,264	13,525																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	11,671	324	11,347																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,117	142	4,975																															
合計	16,789	466	16,323																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																	
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,596千円	1年超	7,928千円	合計	13,525千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,323千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,596千円	1年超	10,726千円	合計	16,323千円																					
1年内	5,596千円																																	
1年超	7,928千円																																	
合計	13,525千円																																	
1年内	5,596千円																																	
1年超	10,726千円																																	
合計	16,323千円																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,798千円	減価償却費相当額	2,798千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	466千円	減価償却費相当額	466千円																									
支払リース料	2,798千円																																	
減価償却費相当額	2,798千円																																	
支払リース料	466千円																																	
減価償却費相当額	466千円																																	

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり 純資産額	111,912円71銭	1株当たり 純資産額	78,588円63銭	1株当たり 純資産額	146,536円98銭
1株当たり 中間純利益	9,886円06銭	1株当たり 中間純利益	6,024円25銭	1株当たり 当期純利益	19,203円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	前事業年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	104,756円15銭
96,709円02銭	104,756円15銭	55,956円36銭	73,268円49銭	1株当たり 当期純利益	16,731円81銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
8,677円69銭	16,731円81銭	4,943円03銭	9,601円81銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	180,914	245,789	389,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,100
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(21,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	180,914	245,789	368,030
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,300.00	40,800.00	19,164.66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数324個)	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 平成16年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式の発行および株式の売出しを次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 公募による新株式の発行 発行株式数 普通株式 1,800株 発行価額 1株につき 352,275円 発行価額の総額 634,095,000円 資本組入額 1株につき 176,138円 資本組入額の総額 317,048,400円 申込期間 自 平成16年10月21日 至 平成16年10月25日 払込期日 平成16年10月28日 配当起算日 平成16年10月1日 資金の用途 システム開発および拠点整備のための設備資金</p> <p>(2) 株式の売出し 売出株式数 引受人の買取引受けによる 売出し 普通株式 200株 オーバーアロットメントによる売出し 普通株式 300株 売出価格 1株につき373,450円 売出価格の総額 186,725,000円 申込期間 自 平成16年10月21日 至 平成16年10月25日 受渡期日 平成16年10月29日</p>	<p>1 当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、商法第413条ノ3第1項簡易合併の規定に基づき、当社の100%出資子会社である川商スタッフサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 経営を一体化して機動性と効率性を高め、事業活動をさらに強化していくため、同社を吸収合併いたします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし川商スタッフサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、川商スタッフサービス株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>なお、川商スタッフサービス株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 337,367千円 負債合計 103,119千円 資本合計 234,247千円</p>	<p>1 当社は、平成17年2月21日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 20,400株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 1株あたり純資産額 52,378円07銭 1株当たり当期純利益 8,365円91銭</p> <p>当事業年度 1株あたり純資産額 73,268円49銭 1株当たり当期純利益 9,601円81銭</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 平成16年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、前記のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を次のとおり実施いたしました。 (第三者割当による新株式の発行)</p> <p>発行株式数 普通株式 300株</p> <p>発行価額 1株につき 352,275円</p> <p>発行価額の総額 105,682,500円</p> <p>資本組入額 1株につき 176,138円</p> <p>資本組入額の総額 52,841,400円</p> <p>割当先および株式数 東海東京証券株式会社 300株</p> <p>払込期日 平成16年11月30日</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>資金の用途 システム開発および拠点整備のための設備資金</p>	<p>—</p>	<p>2 当社は、平成16年6月29日開催の第22回定時株主総会において承認されました商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年5月23日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年5月23日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 385個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 770株 (新株予約権1個につき2株)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき245,280円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 188,865,600円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額 94,432,800円 (1株につき122,640円)</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで</p> <p>(9) 申込の勧誘の相手方の人数およびその内訳 当社取締役および当社従業員ならびに当社子会社取締役合計 141名</p>